

農業経営改善計画認定申請書

平成 年 月 日

常 総 市 長 殿

申請者 住 所

氏 名

昭和 年 月 日生 ( 歳)

<法人設立年月日 年 月 日設立>

農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第12条第1項の規定に基づき、次の農業経営改善計画の認定を申請します。

農 業 経 営 改 善 計 画					
①目標とする営農類型					
②経営改善の方向の概要					
		(年間農業所得及び年間労働時間の現状及び目標)			
		現状		目標 ( 年)	
年間農業所得		千円		千円	
年間労働時間		時間		時間	
㊦農業経営の規模の拡大に関する目標	作目・部門名	現状		目標 ( 年)	
		作付面積 飼養頭数	生産量	作付面積 飼養頭数	生産量
		a	kg	a	kg
	経営面積合計	a	kg	a	kg

㊦ 農業経営の規模の拡大に関する目標	区分	地目	所在地 (市町村名)	現状	目標 (年)		
	所有地	田 畑		a a	a a		
	借入地	田 畑		a a	a a		
	特定作業受託	作目	作業	現状		目標 (年)	
				作業受託面積	生産量	作業受託面積	生産量
				a	kg	a	kg
	作業受託	作目	作業	現状	目標 (年)		
				a	kg		
		単純計					
		換算後					
農畜産物の加工・販売 その他の関連・付帯事業	事業名	内容	現状	目標 (年)			
㊧ 生産方式の合理化に関する目標	機械・施設	機械・施設名	型式、性能、規模等及びその台数				
			現状	目標 (年)			

④生産方式の合理化に関する目標	農利用地の条件	現状		目標（年）		
	作目・部門別	作目・部門名	現状		目標（年）	
		現状		目標（年）		
⑤経営管理の合理化に関する目標						
⑥農業従事の態様等の改善に関する目標						
④目標を達成するためにとるべき措置	経営改善の目標		措置			
	1.経営規模拡大					
	2.生産方式の合理化					
	3.経営管理の合理化					
	4.農業従事様態の改善					
	5.低金利の調達					

	氏名 (法人経営にあっては役員の氏名)	年齢	代表者との続柄 (法人経営にあっては役職)	現状		見通し	
				担当業務	年間農業従事日数 (日)	担当業務	年間農業従事日数 (日)
(参考) 経営の構成							
雇 用 者	常時雇 (年間)	実人数		現状	人	見通し	人
	臨時雇 (年間)	実人数		現状	人	見通し	人
		延べ人数		現状	人	見通し	人

(参考) 他市町村の 認定状況	認定市町村名	認定年月日	備考

<別紙>

経営体の種類について以下の表にご記入願います。

経営体の種類 (当てはまるもの に○を記入)	単一経営経営体	
	準単一複合経営経営体	
	複合経営経営体	

- ・「単一経営経営体」とは農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体のこと。
- ・「準単一複合経営経営体」とは農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割以上8割未満の経営体のこと。
- ・「複合経営経営体」とは農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割未満の経営体のこと。

例1：トマト、白菜、水稲を栽培しており、農産物販売金額の割合が、トマト8割、白菜1割、水稲1割である場合は、主位部門がトマトで、販売金額が8割なので、「単一経営経営体」となります。

例2：白菜、トマトを栽培しており、農産物販売金額の割合が、白菜7割、トマト3割である場合は、主位部門が白菜で、販売金額が7割なので、「準単一複合経営経営体」となる。

例3：水稲、麦、キュウリを栽培しており、農産物販売金額の割合が、水稲5割・麦1割・キュウリ4割である場合は、主位部門が水稲で、販売金額が5割なので、「複合経営経営体」となる。